

1. 本業務の目的（報告書P3）

北陸経済連合会は、2030年代中頃の北陸のありたい姿「スマート・リージョン北陸」の実現に向けて、2つの目標を掲げている。このうち、「一人当たりGRP（域内総生産）7百万円」について、「北陸地域のカーボンニュートラル実現に向けた具体的施策の検討に関する基礎調査」（2023年5月公表）を踏まえ、**カーボンニュートラルの推進を切り口に、地域経済循環を再構築し、一人当たりGRPを向上させるための具体的取組策を検討・提案する。**



2. カーボンニュートラル（CN）関連の動向（報告書P5、13）

(1) 国内外の動向

意識の変化	世界GDPの約94%を占める150以上の国・地域が年限付きのCNを表明
企業活動	自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことをコミットする「RE100」参加企業数が増加
企業間取引	自社に加えサプライチェーン全体でのCNを表明する企業が増加
金融	バーゼル銀行監督委員会が「気候関連金融リスクの実効的な管理と監督のための諸原則」を公表 TCFD開示義務化の流れ
貿易	EUによる炭素国境調整措置

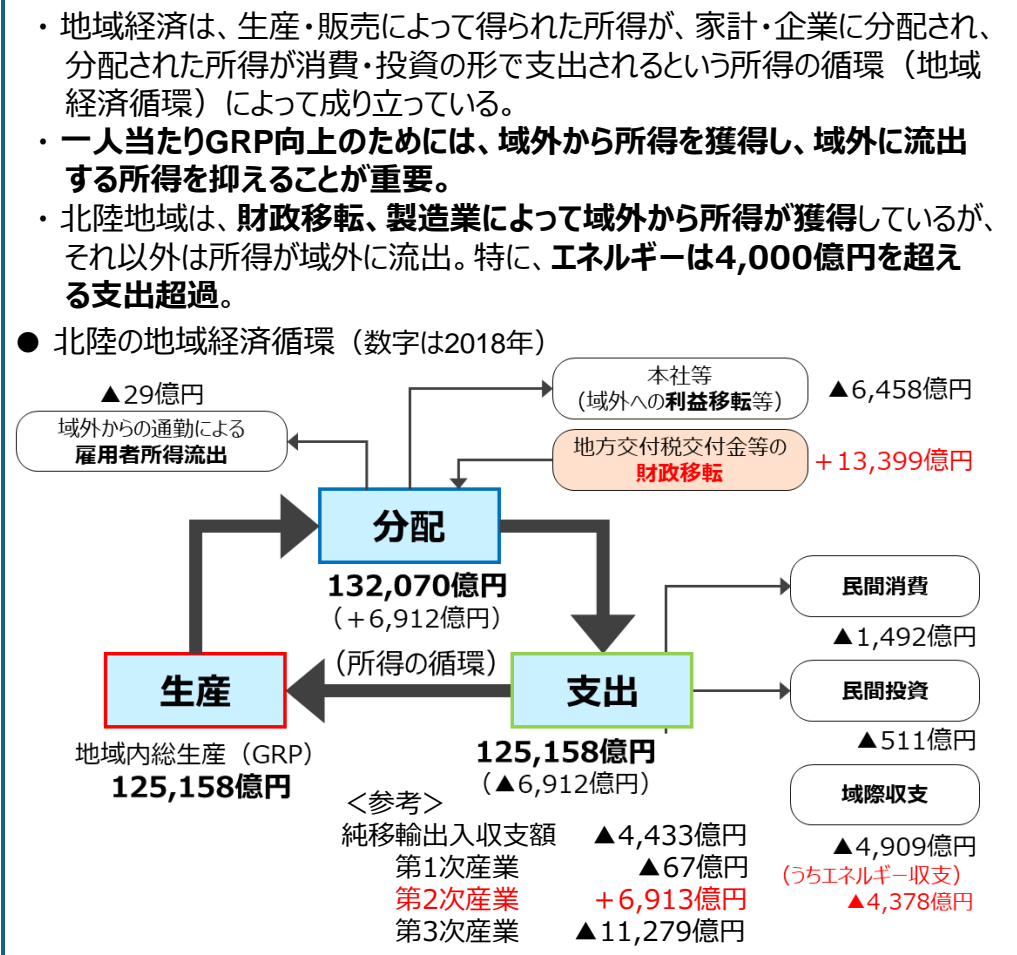
→ CNは政治的課題からビジネスルールに。

(2) サプライチェーン全体のCN化

- RE100（Renewable Energy 100%）
企業が自らの事業の使用電力を2050年までに100%再エネで賄うことをコミットする国際的なイニシアティブ（2014年開始）で、近年は、**自らの事業活動のみならず、サプライチェーン全体のCNを目指す動きが活発化。**
- SBT（Science Based Targets）
企業が設定する「温室効果ガス排出削減目標」の指標のひとつで、パリ協定で定められた国際的な目標に整合するよう、科学的根拠に基づいて、各企業が、5～15年先を目標年とする中長期での**サプライチェーン全体の室効果ガスの排出削減目標と、目標を達成するための行動を求めている。**

→ サプライチェーンにおけるポジション確保のためにはCNの取組みが必須。

3. 北陸の地域経済循環（報告書P27）



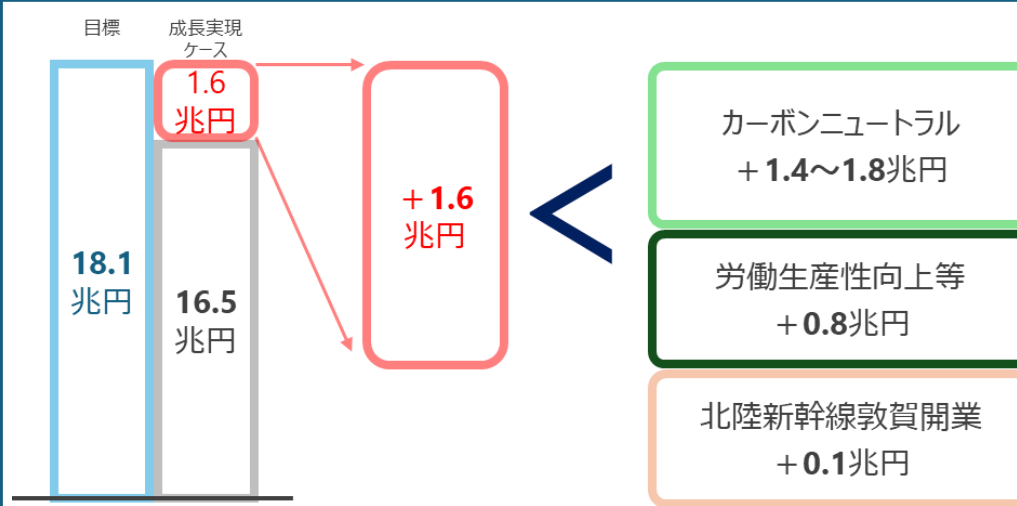
4. 地域経済循環とCNの関係（報告書P24、44、45）



● CNの実現に向けた取組みは、地域経済循環の再構築に寄与し、GRP向上につながる。一方、これらは相互に影響するため、有機的に連携されなければ、それぞれの効果が半減してしまう恐れあり。

● 産業クラスター分析では、①専門的知識の集積、②北陸内外のCNに関するナレッジや取組事例の収集・共有を実現するための仕組み（プラットフォーム等）が必要と考えられる。

5. 一人当たりGRP700万円達成シナリオ（報告書P49、59）



- 国の「成長実現ケース」（実質GDP成長率）を適用した2035年度の北陸GRPは16.5兆円となり、一人当たりGRP700万円となる18.1兆円を実現するためには、**+1.6兆円の成長実現が必要。CNの取組みを加速させることで最大1.8兆円のGRP底上げは可能。**
- 労働生産性の向上や、北陸新幹線敦賀開業効果の持続等を加えると、**最大2.7兆円のGRP底上げは可能。**
- 北経連会員企業を対象としたアンケート調査では、回答企業の約半数が「CNに貢献する自社コンテンツがある」と回答。地域全体でCNに取り組むことで、新たな事業が創出され、GRPが増加する可能性あり。（アンケート結果は、報告書P51～66に掲載。）

6. 地域プラットフォームの形成（報告書P68～70）

- CNの取組みは、地域をあげて**統合的に進める**ことで、地域経済循環の再構築につながり、**環境と経済の好循環**を生み出すことができる。
- 北陸三県において、CN実現に向け、それぞれ取組みが進められているが、**各県の交流・取組みの融合**を図り、それぞれの活動の成果を**北陸全体に裨益**させることが望まれる。
- 北陸地域に共通する環境問題に対し、三県と北陸の企業が協力して取り組むことを目的に2002年に設立された**北陸環境共生会議の活動内容に、CN実現に向けた取組みを追加する。**

